

社会福祉法人静岡県社会福祉協議会 会長表彰候補者推薦要領

第 1 章 総 則

第 1 総 則

この要領は、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会表彰規程第 2 条に規定する表彰候補者及び第 3 条に規定する感謝状贈呈候補者（以下「候補者」という。）の推薦に関し、必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 表 彰

第 2 民生委員・児童委員及び保護司功労表彰の資格

民生委員・児童委員及び保護司功労表彰に該当する者の資格は、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 民生委員・児童委員又は保護司として現職（前年4月2日以降の退任者を含む。）であること。
- (2) 民生委員・児童委員又は保護司としての在職期間が10年以上であること。
- (3) 過去において、市町社会福祉協議会（以下「市町社協」という。）会長から功績顕著により表彰された者であること。

第 3 社会福祉法人の役員及び社会福祉施設・事業所の従事者功労表彰の資格

社会福祉法人の役員及び社会福祉施設・事業所（公立を含む。）の従事者功労表彰に該当する者の資格は、静岡県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）の会員（社会福祉法人の役員については、この限りではない。）である社会福祉法第 2 条又は厚生労働省（旧厚生省）及び静岡県通知による社会福祉事業を経営する社会福祉法人の役員又は社会福祉施設・事業所の従事者であって、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 社会福祉法人の役員又は社会福祉施設・事業所の従事者（嘱託等で所定労働時間の3/4以上の者を含む。）として現職（前年4月2日以降の退任・退職者を含む。）であること。
- (2) 役員は、理事、監事又は評議員であること。
- (3) 社会福祉法人の役員としての在職期間が10年以上、社会福祉施設・事業所従事者は、施設長については10年以上、その他については15年以上（施設長としての在職期間を有する者は、その期間の1.5 倍を加算できる。）であること。
- (4) 過去において、市町社協会長から功績顕著により表彰された者であること。

第4 里親功労表彰の資格

里親功労表彰に該当する者の資格は、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 里親登録後、10年以上であること。
- (2) 里子の養育期間が、通算5年以上であること。
- (3) 過去において、市町社協会長から功績顕著により表彰された者であること。

第5 社会福祉関係団体の役員及び従事者功労表彰の資格

社会福祉関係団体の役員及び従事者功労表彰に該当する者の資格は、県社協の会員である県組織の社会福祉関係団体（以下「県社会福祉関係団体」という。）及びこの団体の構成員となっている市町単位で組織されている社会福祉関係団体（以下「市町社会福祉関係団体」という。）の役員又は従事者であって、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 社会福祉関係団体の役員又は従事者（嘱託等で所定労働時間の3/4以上の者を含む。）として現職（前年4月2日以降の退任・退職者を含む。）であること。
- (2) 役員は、理事、監事又は評議員であること。
- (3) 社会福祉関係団体の在職期間が、役員として10年以上、従事者は15年以上であること。
- (4) 過去において、市町社協会長又は県社会福祉関係団体の長から功績顕著により表彰された者であること。

第6 市町社会福祉協議会の役員及び職員功労表彰の資格

市町社協の役員及び職員功労表彰に該当する者の資格は、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 市町社協の役員又は職員（嘱託等で所定労働時間の3/4以上の者を含む。）として現職（前年4月2日以降の退任・退職者を含む。）であること。
- (2) 役員は、理事、監事又は評議員であること。
- (3) 市町社協の在職期間が、役員として10年以上、職員は15年以上であること。
- (4) 過去において、市町社協会長から功績顕著により表彰された者であること。

第7 社会福祉施設及び社会福祉関係団体表彰の資格

社会福祉施設及び社会福祉関係団体表彰に該当するものの資格は、社会福祉施設又は県若しくは市町の社会福祉関係団体であって、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 事業成績優良であって、他の範とするに足る先駆的な事業を実践していること。
- (2) 過去において、県社会福祉事業団体の長から成績優良により表彰されたものであること。

第8 社会福祉地区表彰の資格

社会福祉地区表彰に該当するものの資格は、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 事業成績優良であって、他の範とするに足ると認められる地区であること。
- (2) 市町社協の組織として設置されている地区社会福祉協議会であること。
- (3) 過去において、市町社協会長から成績優良により表彰された地区であること。

第9 社会福祉事業協力者表彰の資格

社会福祉事業協力者表彰（ボランティア等）に該当する個人又は団体の資格は、次の各号に定める要件を備えているものとする。

- (1) 現に社会福祉事業に対して、ボランティア活動等により10年以上継続して活動していること。
- (2) 過去において、市町社協会長から表彰されたものであること。

第10 その他

市町社協会長表彰がないために、本要領による表彰を受けることができないものについては、推薦市町社協会長が、従前の当該郡社会福祉協議会会長表彰の表彰基準を満たす旨を推薦調書に記載する場合に限り、推薦することができる。

第3章 感 謝

第11 感謝の対象

県社協会長が感謝の意を表する個人又は団体は、社会福祉事業に対し、経済的又はその他の方法により積極的に協力援助をしているものであって、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 個人については、年間10万円以上の金額又はこれに相当する物品を3年以上継続して協力援助した者であること。
- (2) 団体については、年間50万円以上の金額又はこれに相当する物品を3年以上継続して協力援助したものであること。
- (3) 上記(1)又は(2)に準ずる場合で、県社協の会長が感謝の意を表する必要があると特に認めた個人又は団体であること。

第4章 推 薦

第12 候補者の推薦

- 1 市町社協会長は、この要領に定める表彰又は感謝状贈呈に該当する個人又は団体を候補者として県社協会長に推薦するものとする。
- 2 県社会福祉関係団体の長は、前項の規定にかかわらず「社会福祉関係団体の役員及び従事者功労表彰」又は「社会福祉関係団体表彰」に該当する個人又は団体に限り、候補者として県社協会長に推薦することができる。

第13 対象除外

過去において、次の各号の一に該当する個人又は団体は、表彰の対象から除外するものとする。

- (1) 社会福祉関係功労で叙勲、藍綬褒章又は黄綬褒章を受けた者
- (2) 社会福祉関係功労で厚生労働大臣（旧厚生大臣）又は静岡県知事（県表彰条例によるもの）の表彰を受けたもの
- (3) 静岡県健康福祉大会会長の表彰を受けたもの
- (4) 全国社会福祉協議会会長又は県社協会長の表彰を受けたもの
- (5) 刑罰（道路交通法に基づく罰金刑を含む。）等を受けた者

第14 勤続・従事等の年数算定

- 1 候補者の勤続・従事等の年数算定は次のとおりとする。
 - (1) 勤続年数、年齢及び現在時の基準は、原則として当該年度の4月1日現在で算定する。
ただし、民生委員・児童委員功労者に関しては、同委員の改選年度に限り、当該年度の11月30日現在で算定することができる。
 - (2) 在職期間が中断されている場合は、その在職期間を通算するものとする。
- 2 在職期間の通算は、表彰規程及びこの要領に定める表彰資格の役職の範囲とする。

第15 推薦書様式

この要領に定める推薦は、次の各号に定める推薦様式による。

- (1) 民生委員・児童委員及び保護司功労表彰（様式第1号）
- (2) 社会福祉法人の役員及び社会福祉施設・事業所の従事者功労表彰（様式第2号）
- (3) 里親功労表彰（様式第3号）
- (4) 社会福祉事業団体の役員及び従事者功労表彰（様式第4号）
- (5) 市町社会福祉協議会の役員及び職員功労表彰（様式第5号）
- (6) 社会福祉施設及び社会福関係団体表彰（様式第6号）
- (7) 社会福祉地区表彰（様式第7号）

- (8) 社会福祉事業協力者表彰（様式第8号）
- (9) 社会福祉事業協力援助者（感謝）（様式第9号）

第16 推薦の時期

この要領に定める推薦書の提出期限は、県社協会長が別に定める。

附 則

この要領は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成2年7月13日から施行する。

附 則

この要領は、平成3年7月16日から施行する。

附 則

この要領は、平成4年7月18日から施行する。

附 則

この要領は、平成5年7月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年6月20日から施行し、平成17年度分の表彰から適用する。

附 則

この要領は、平成22年6月4日から施行し、平成22年度分の表彰から適用する。

附 則

この要領は、平成24年7月5日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年5月25日から施行し、令和3年度分の表彰から適用する。

附 則

この要領は、令和4年5月17日から施行し、令和4年度分の表彰から適用する。